



# International Association for the Economics of Participation

かとう たかお  
加藤 隆夫

●コルゲート大学経済学部W. S. Schupf Professor

今年の夏は、久しぶりにデンマークでの長期滞在をせず、ナポリとオックスフォードでの学会に参加した。いずれも10日ほどの滞在であった。ナポリは、実に30年ぶりの再訪となった。前回は、私はまだ駆け出しのテニユア前のAssistant Professorだった。ILOから旅費・滞在費の援助をいただいたが、それでも費用を切り詰めるために、ローマからナポリまで鉄道で各駅停車の普通車に乗った。道中で、かなり年配の女性が代わる代わる各駅で乗車し、次の停車までの間に、食料品等を売る姿を、いまでも鮮明に覚えている。地元の農家の人々か、あるいはジプシーの人々と思われた。ホテルでチェックインの際、パスポートを滞在期間中、ホテルに預けるように言われた。フロントの後ろにメールボックスのようなものがあり、滞在中は、そこに個々のパスポートをまるで葉書のように無頓着に入れていた。不用心と思い、何度も掛け合って、私はパスポートを見せるだけでチェックインを済ませてもらった。学会中に知り合った海外からの参加者のうち2人のパスポートが紛失した。いろいろな意味で、思い出深い旅であった。

今回は、私の所属するInternational Association for the Economics of Participationでの基調講演者として招待していただいた。ホストのUniversity of Naples Federico IIは、1224年創立の世界で最も長い歴史を誇る10の大学の一つで、欧州のアカデミアの長い歴史を彷彿させる

美しいキャンパスであった。30年前と違い、今回は、ニュージャージーのニューアーク空港からナポリ空港への直行便を手配していただき、宿所もナポリ湾を一望する四つ星ホテルを用意していただいた。30年前とは隔世の感であった。ただ、新鮮な素材の良さをうまく活かすナポリ料理は、今も昔も素晴らしかった。次回はもう少し長く滞在したい。

基調講演では、私はEconomics of Participation (参加の経済学)は、小さいながらも経済学の独立した一分野として確立していることをまず確認した(私の長年の共同研究者であるDerek Jonesの引用文献分析、Jones (2018)参照)。そのうえで、参加の経済学の今日的意義を深め、その影響力を高めるための試論を展開した。参加の経済学の主な研究対象は二つある。一つは、Employee Participation/Involvement、つまり労使協議制や従業員代表取締役等のトップレベルでの労働者の経営参加や、職場懇談会や小集団活動等の職場レベルでの労働者の経営参加である。もう一つは、Shared Capitalism、つまり従業員持株制、利潤分配制等の労働者の資本参加である。この分野の多くの研究者(私も含め)は、労働者の経営・資本参加が企業の生産性や利益等のfirm outcomesにプラスの効果をもたらすか否かをできるだけ質の高いデータを使い、精緻な計量分析を活用して分析した(例えば、日本に限れば、Jones and Kato, 1996, Kato and Morishima, 2002参照)。

さらに、個々の労働者の賃金・雇用・満足度等の worker outcomesへの効果の計量分析も進んだ。

私は、参加の経済学の今日的な意義を高めるには、労働者の経営・資本参加の societal outcomes への影響を分野の主要テーマに加えるべき、と説いた。societal outcomesのひとつの重要な例として、所得と富の分配の平等性を取り上げた。多くの先進国で所得や富の分配の不平等化が大きく進み、主要な政策課題となっている。労働者の経営・資本参加が所得や富の不平等化を抑制する手立てになり得ることを理論的に示すことは、それほど難しいことではなかろう。例えば、Kato, Miyajima, and Owan (2019)によれば、日本の上場企業の9割ほどに一般従業員を対象とした持株制度があり、一般従業員の保有する自社株の価値は、相当な額にのぼる(2009年のデータで150万円)。従業員持株制度が広がり、富がより広く一般の労働者にも分配されることになれば、富の不平等化は緩和されるだろう。その際、政策立案者の最大の関心事は、従業員持株制度を促進することでどの程度富の不平等化を抑制できるかという政策のベネフィットの推定値である。それが政策のコスト推定値を上回れば、E B P M (Evidence Based Policy Making) に従い、政策を実施する根拠となる。そのコスト・ベネフィット分析の根幹は、従業員持株制度が富の不平等化を緩和する度合いの推計だ。それは、丁寧な実証分析に拠ることになる。私の知る限り今のところそのような実証分析はほぼ皆無といってよい。それは、主に、所得のデータと比べて良質の富のデータに恵まれないからである。それでも良質の富のデータが皆無というわけではない。ただし、労働者の経営・資本参加のデータをも含む良質の富

のデータ、しかもパネルデータとなると、ミシガン大学のHRSという大規模なパネルデータ以外私は知らない(私は、いまラトガーズ大学の同僚、Doug Kruse, Lisa Schur, 私の教え子のJason Wangと共同で労働者の資本参加の富の蓄積への効果をこのデータを利用して分析中である)。

富の分配の平等性以外にも、労働者の経営・資本参加はいくつかの重要なsocietal outcomesに影響を及ぼす可能性がある。例えば、労働者の経営・資本参加は、企業が属する地域社会の環境問題の改善に繋がるやも知れない。労働者は、その地域の住人でもある。労働者の経営・資本参加は、地域の住人の経営・資本参加という側面を持つ。企業の意思決定に地域社会のStakeholdersの利害が反映されることで、地域社会の環境問題が改善することは、大いにあり得る。しかし、労働者の経営・資本参加と環境との関係を丁寧に分析した研究は、ほとんど見当たらない(労働者の経営・資本参加が環境改善に繋がるという証拠を見出したFakhfakh and FitzRoy, 2018は、稀な研究である)。その他にも、前述の富の分配の不平等化に関連するが、米国をはじめ多くの成熟した資本主義社会が直面する「社会の分断・民主主義の衰退」等のsocietal outcomesに及ぼす影響も重要なテーマであろう。

最後に私がRichard Freemanと共同で8年前に立ち上げ、Editorを務める*Journal of Participation and Employee Ownership*は今年から、ECONLITに加えScopusにもインデックスされることが決まった。近々、最近の日本の経営参加に焦点を当てた興味深い特集号がJILPT理事長の藤村博之氏をGuest Editorに迎え、出版される予定である。乞うご期待!

## 参考文献

- Fakhfakh, Fathi and FitzRoy, Felix. "Is Profit Sharing Good for the Environment? Positive Evidence from French Firms." *Journal of Participation and Employee Ownership*, 2018, 1(2), pp. 128-43.
- Jones, Derek C. "The Economics of Participation and Employee Ownership (Peo): An Assessment." *Journal of Participation and Employee Ownership*, 2018, 1(1), pp. 4-37.
- Jones, Derek C. and Kato, Takao. "The Productivity Effects of Employee Stock-Ownership Plans and Bonuses: Evidence from Japanese Panel Data." *American Economic Review*, 1995, 85(3), pp. 391-414.
- Kato, Takao ; Miyajima, Hideaki and Owan, Hideo. "Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from Publicly-Traded Firms in Japan," IZA Discussion Paper No. 11671 (revised), 2019.
- Kato, Takao and Morishima, Motohiro. "The Productivity Effects of Participatory Employment Practices: Evidence from New Japanese Panel Data." *Industrial Relations*, 2002, 41(4), pp. 487-520.